



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月5日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
 コード番号 8360 URL <https://www.yamanashibank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 関 光良
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 内藤 哲也
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 055-233-2111

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	11,737	△11.8	1,488	△0.6	960	△8.8
2019年3月期第1四半期	13,315	△6.9	1,499	△22.2	1,053	△26.0

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 463百万円 (△84.4%) 2019年3月期第1四半期 2,980百万円 (△22.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	29.07	28.99
2019年3月期第1四半期	31.53	31.46

(注) 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,550,351	222,191	6.1
2019年3月期	3,480,808	222,388	6.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 219,694百万円 2019年3月期 219,655百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	3.50	—	17.50	—
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2019年3月期については、第2四半期末の配当金は当該株式併合前の配当額、期末の配当金は当該株式併合を反映した配当額を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△31.5	1,800	△37.0	54.51
通期	5,400	△27.5	3,500	△28.6	105.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	33,983,000 株	2019年3月期	33,983,000 株
2020年3月期1Q	934,486 株	2019年3月期	962,314 株
2020年3月期1Q	33,021,838 株	2019年3月期1Q	33,395,623 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期中平均株式数(四半期累計)」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
3. 補足情報	P. 6
(1) 損益の状況（単体）	P. 6
(2) 総預金・貸出金等の残高（単体）	P. 7
(3) 自己資本比率（国内基準）	P. 7
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P. 8
(5) 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、緩やかな回復基調は崩れていないものの、米中貿易摩擦に伴う外需の落ち込みから生産が弱含みで推移し、個人消費、設備投資にも弱い動きがみられるなど、僅かに減速感が窺われました。

山梨県経済におきましては、半導体製造装置や工作機械など機械工業の一部が減産傾向にあり、需要面も力強さを欠くなど、回復のペースが鈍化しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、有価証券利息配当金および株式等売却益の減少などにより前年同期比15億77百万円減少し、117億37百万円となりました。

経常費用は、営業経費および投資信託解約損の減少などにより前年同期比15億67百万円減少し、102億49百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比10百万円減少し、14億88百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同93百万円減少し、9億60百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、預金は、個人および公金預金の増加などにより2019年3月末比694億円増加し、2兆9,923億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は、同799億円増加し、3兆648億円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出の減少などにより2019年3月末比273億円減少し、1兆6,769億円となりました。

有価証券は、2019年3月末比562億円増加し、1兆1,918億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2019年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	517,074	546,397
コールローン及び買入手形	4,529	9,406
買入金銭債権	13,486	14,190
有価証券	1,135,617	1,191,837
貸出金	1,704,259	1,676,952
外国為替	4,042	3,083
その他資産	74,759	81,834
有形固定資産	24,176	23,910
無形固定資産	2,981	2,968
退職給付に係る資産	3,021	3,207
繰延税金資産	1,651	1,596
支払承諾見返	5,862	5,779
貸倒引当金	△10,654	△10,813
資産の部合計	3,480,808	3,550,351
負債の部		
預金	2,922,898	2,992,389
譲渡性預金	62,096	72,508
債券貸借取引受入担保金	13,344	11,572
借入金	222,065	209,321
外国為替	937	686
その他負債	17,166	22,904
賞与引当金	1,256	269
役員賞与引当金	44	7
退職給付に係る負債	236	13
役員退職慰労引当金	11	6
睡眠預金払戻損失引当金	230	230
偶発損失引当金	128	132
繰延税金負債	12,141	12,336
支払承諾	5,862	5,779
負債の部合計	3,258,419	3,328,160
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,393
利益剰余金	164,099	164,482
自己株式	△2,006	△1,948
株主資本合計	185,780	186,327
その他有価証券評価差額金	36,906	36,310
繰延ヘッジ損益	-	2
退職給付に係る調整累計額	△3,031	△2,945
その他の包括利益累計額合計	33,874	33,367
新株予約権	174	115
非支配株主持分	2,559	2,382
純資産の部合計	222,388	222,191
負債及び純資産の部合計	3,480,808	3,550,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	13,315	11,737
資金運用収益	7,486	6,840
(うち貸出金利息)	3,910	3,888
(うち有価証券利息配当金)	3,506	2,894
役務取引等収益	2,062	2,035
その他業務収益	1,473	1,229
その他経常収益	2,293	1,633
経常費用	11,816	10,249
資金調達費用	220	189
(うち預金利息)	98	92
役務取引等費用	634	609
その他業務費用	971	1,052
営業経費	7,179	6,754
その他経常費用	2,810	1,643
経常利益	1,499	1,488
特別利益	-	3
固定資産処分益	-	3
特別損失	21	1
固定資産処分損	20	1
減損損失	0	-
税金等調整前四半期純利益	1,477	1,490
法人税、住民税及び事業税	72	60
法人税等調整額	300	439
法人税等合計	372	500
四半期純利益	1,105	989
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,053	960

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,105	989
その他の包括利益	1,874	△526
その他有価証券評価差額金	1,745	△615
繰延ヘッジ損益	-	2
退職給付に係る調整額	128	86
四半期包括利益	2,980	463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,883	452
非支配株主に係る四半期包括利益	97	10

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間

該当ありません。

3. 補足情報

(1) 損益の状況 (単体)

経常収益は、有価証券利息配当金および株式等売却益の減少などにより前年同期比15億77百万円減少し、105億73百万円となりました。

経常利益は、経常費用が経費および投資信託解約損の減少などにより前年同期比16億21百万円減少したことから、前年同期比43百万円増加し、13億58百万円となりました。

四半期純利益は、法人税等調整額の増加により前年同期比77百万円減少し、9億25百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期(A) (2019年3月期 第1四半期)	当第1四半期(B) (2020年3月期 第1四半期)	増減 (B) - (A)	2019年9月期 中間期予想値
経常収益	12,150	10,573	△ 1,577	-
業務粗利益	8,775	7,843	△ 932	
(コア業務粗利益)	8,292	7,717	△ 575	
資金利益	7,310	6,698	△ 612	
役務取引等利益	1,100	1,101	1	
その他業務利益	364	43	△ 321	
うち国債等債券損益	483	126	△ 357	
経費	6,741	6,374	△ 367	
人件費	3,850	3,546	△ 304	
物件費	2,379	2,352	△ 27	
税金	512	474	△ 38	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,034	1,469	△ 565	
コア業務純益	1,551	1,342	△ 209	1,700
コア業務純益(除く投資信託解約益)	800	565	△ 235	
① 一般貸倒引当金繰入額	-	△ 103	△ 103	
業務純益	2,034	1,573	△ 461	
臨時損益	△ 719	△ 214	505	
② うち不良債権処理額	14	277	263	
③ うち貸倒引当金戻入益	135	-	△ 135	
うち株式等関係損益	1,714	992	△ 722	
うち投資信託解約損	2,698	1,215	△ 1,483	
その他の臨時損益	143	285	142	
経常利益	1,315	1,358	43	2,500
特別損益	△ 21	2	23	
税引前四半期純利益	1,293	1,360	67	
法人税、住民税及び事業税	12	10	△ 2	
法人税等調整額	278	424	146	
法人税等合計	291	435	144	
四半期(中間)純利益	1,002	925	△ 77	1,700
与信コスト① + ② - ③	△ 120	173	293	200

(2) 総預金・貸出金等の残高(単体)

(億円)

	2019年6月末		2019年3月末	2018年6月末
	2019年3月末比	2018年6月末比		
総預金(含NCD、末残)	30,736	796	29,940	30,010
個人預金	21,568	410	21,158	21,291

(億円)

	2019年6月末		2019年3月末	2018年6月末
	2019年3月末比	2018年6月末比		
貸出金(末残)	16,834	△ 274	17,108	16,175
中小企業等向	10,181	△ 293	10,474	9,839
消費者ローン	4,137	43	4,094	3,980
住宅ローン	4,009	42	3,967	3,856

(億円)

	2019年6月末		2019年3月末	2018年6月末
	2019年3月末比	2018年6月末比		
投資信託窓口販売残高	677	△ 11	688	685
国債窓口販売残高	542	△ 2	544	515
合計	1,219	△ 14	1,233	1,201

(3) 自己資本比率(国内基準)

連結

(百万円)

	2019年6月末		2019年3月末	2018年6月末
	2019年3月末比	2018年6月末比		
自己資本比率	13.95%	0.15%	13.80%	13.94%
自己資本の額	186,716	704	186,012	181,578
リスク・アセット等の額	1,337,719	△ 9,659	1,347,378	1,301,722
総所要自己資本額	53,508	△ 387	53,895	52,068

単体

(百万円)

	2019年6月末		2019年3月末	2018年6月末
	2019年3月末比	2018年6月末比		
自己資本比率	13.40%	0.17%	13.23%	13.35%
自己資本の額	178,550	1,034	177,516	173,147
リスク・アセット等の額	1,331,923	△ 9,585	1,341,508	1,296,728
総所要自己資本額	53,276	△ 384	53,660	51,869

- (注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。
2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(億円)

	2019年6月末		2019年3月末	2018年6月末
		2019年3月末比		
その他有価証券評価差額	517	△ 8	△ 2	519
株式	270	△ 51	△ 53	323
債券	196	11	△ 9	205
その他	49	31	58	△ 9
うち外国証券	10	10	21	△ 11

(注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(億円)

	2019年6月末		2019年3月末	2018年6月末
		2019年3月末比		
満期保有目的の債券含み損益	0	0	0	△ 0

(5) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

(億円、%)

	2019年6月末		2019年3月末	2018年6月末
		2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	7	△ 4	70
危険債権	148	△ 7	△ 30	178
要管理債権	34	△ 1	△ 4	38
小計(A)	249	△ 1	△ 38	287
正常債権	16,704	△ 269	716	15,988
合計(B)	16,954	△ 270	679	16,275
開示債権比率(A)/(B)	1.47	0.02	△ 0.29	1.76

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

(億円、%)

	2019年6月末		2019年3月末	2018年6月末
		2019年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	2	0	48
危険債権	148	△ 7	△ 30	178
要管理債権	34	△ 1	△ 4	38
小計(A)	231	△ 7	△ 34	265
正常債権	16,704	△ 269	716	15,988
合計(B)	16,936	△ 275	683	16,253
開示債権比率(A)/(B)	1.36	△ 0.02	△ 0.27	1.63